

2026年3月27日

各位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2026年1月～3月期)」の実施結果について

りそなグループのみなと銀行(社長 持丸 秀樹)は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査(2026年1月～3月期)を実施しましたので、その調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	2026年2月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,755先、うち有効回答：1,497先 (有効回答率 85.3%)
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断D I 採用の動向について 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以上

兵庫県内中小企業の景況調査 (2026年1月～3月期)

- 調査方法等
 調査時点 2026年2月
 調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
 調査方法 WEB、聞き取りによるアンケート調査
 依頼先数 1755社
 有効回答数 1497社 (有効回答率85・3%)

【調査結果】

- 景況判断は0・3ポイント悪化の2・0と2四半期ぶりに悪化した。
- 約6割の企業が原材料費等の高騰の影響を受けているのに加え、人材不足を挙げる企業が5割超となる中、2025年度の賃上げ実施状況は6割を超え、引き上げ率の割合構成が昨年と比べて上方にシフトした。依然として収益環境が厳しい状況が続いており、26年度の賃上げについては5割以上の企業が方針を決めかねている。
- 先行きの景況判断は1・3ポイントの改善予想だが、調査時点がイラン問題の発生前であったことを勘案すると、今後の展開次第では景況判断の下方修正を迫られる可能性がある。

1 景況判断

2 四半期ぶりに悪化

景況判断は0・3ポイント悪化の2・0と2四半期ぶりに悪化した。

調査 集計・分析 みなと銀行 ひょうご経済研究所

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	400	26.7
建設業	287	19.2
卸売業	244	16.3
小売業	90	6.0
不動産業	138	9.2
運輸業	91	6.1
宿泊・飲食業	19	1.3
医療・福祉	79	5.3
サービス業	127	8.5
その他	22	1.5
非製造業	1,097	73.3
無回答	0	0.0
合計	1,497	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業	114	7.6
5名以下	157	10.5
6～10名	271	18.1
小計	269	18.0
中小企業	425	28.4
11～20名	238	15.9
21～50名	932	62.3
小計	162	10.8
中堅企業	58	3.9
101～200名	74	4.9
201名以上	0	0.0
無回答	74	4.9
合計	1,497	100.0

※ DI (Diffusion Index)
 景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合 - 「悪い」と回答した企業の割合

『製造業』が0・6ポイント改善の1・5、『非製造業』は0・5ポイント悪化の2・2となった。

地域別は2地域(阪神、但馬・丹波)が改善し、3地域(神戸、播磨、淡路)は悪化した。淡路地域はマイナス判断に転じた。

先行きは『製造業』は2・0ポイント、『非製造業』は1・0ポイントいずれも改善を見込む。

2 売上高判断

販売数量判断、販売単価判断いずれも改善

販売数量判断、販売単価判断いずれも改善し、全体では1・2ポイント改善の17・8となった。

『製造業』は1・9ポイント改善の15・8、『非製造業』は1・0ポイント改善の18・6となった。

業種別は製造業、卸売業、不動産業、運輸業、医療・福祉、サービス業が改善した。

地域別は2地域(神戸、阪神)が改善し、3地域(播磨、但馬・丹波、淡路)は悪化した。

先行きは『製造業』は2・5ポイント改善の18・3、『非製造業』は0・5ポイント改善の19・1を見込む。

3 経常利益判断

3 四半期連続改善

『全産業』は2・1ポイント改善の11・8と3四半期連続で改善した。

『製造業』は5・9ポイント改善の17・0、『非製造業』は0・7ポイント改善の9・8となった。

地域別は3地域(神戸、阪神、播磨)が改善し、2地域(但馬・丹波、淡路)は悪化した。

先行きは『製造業』は0・5ポイント、『非製造業』は1・6ポイントいずれも改善を見込む。

項目	1. 景況判断			2. 売上高判断						3. 経常利益判断			
	【良い】-【悪い】			【増加】-【減少】			【増加】-【減少】			【上昇】-【低下】			
	【前回】 2025年 10～12月	【今回】 2026年 1～3月	【見通し】 2026年 4～6月	【前回】 2025年 10～12月	【今回】 2026年 1～3月	【見通し】 2026年 4～6月	【前回】 2025年 10～12月	【今回】 2026年 1～3月	【前回】 2025年 10～12月	【今回】 2026年 1～3月	【見通し】 2026年 4～6月		
全産業	2.3	2.0	3.3	16.6	17.8	18.8	6.8	8.4	29.7	35.3	9.7	11.8	13.0
小規模企業	▲2.4	▲1.1	0.4	10.4	14.0	13.3	3.2	1.1	27.6	28.8	8.0	5.2	8.9
中小企業	2.0	3.3	3.8	16.0	18.3	18.9	6.6	10.4	29.5	36.6	8.8	12.3	12.3
中堅企業	6.7	0.7	4.4	23.3	19.7	23.8	10.6	8.5	32.2	37.1	13.8	16.0	19.0
製造業	0.9	1.5	3.5	13.9	15.8	18.3	7.1	7.8	31.2	40.3	11.1	17.0	17.5
小規模企業	▲9.4	▲5.9	▲2.9	9.4	0.0	▲8.8	0.0	▲8.8	21.9	20.6	9.4	▲5.9	5.9
中小企業	▲3.5	0.7	1.9	9.5	15.2	17.4	5.7	10.0	29.0	39.6	6.4	17.4	15.9
中堅企業	15.7	6.3	10.4	26.9	22.9	30.2	13.0	7.3	39.8	49.0	24.1	24.0	26.0
非製造業	2.7	2.2	3.2	17.6	18.6	19.1	6.7	8.6	29.1	33.5	9.1	9.8	11.4
小規模企業	▲1.4	▲0.4	0.8	10.6	16.0	16.5	3.7	2.5	28.4	30.0	7.8	6.8	9.3
中小企業	4.3	4.4	4.5	18.6	19.6	19.5	7.0	10.6	29.6	35.3	9.8	10.3	10.9
中堅企業	2.0	▲2.0	1.5	21.5	18.2	20.7	9.3	9.1	28.1	31.3	8.3	12.1	15.7

4 仕入価格判断

『製造業』、『非製造業』いずれも上昇

『全産業』は6・4ポイント上昇の44・2となり2四半連続で上昇した。

『製造業』は8・2ポイント、『非製造業』は5・8ポイントいずれも上昇した。

『小規模企業』は1・4ポイント低下し、『中小企業』は8・6ポイント、『中堅企業』は7・2ポイントいずれも上昇した。

5 生産判断（製造業のみ）

『小規模企業』が15四半期ぶりのマイナス判断

製造業全体は0・8ポイント上昇の12・0となった。『中小企業』が5・3ポイント上昇し、『小規模企業』、『中堅企業』は、それぞれ9・6ポイント、7・4ポイント低下した。『小規模企業』は2022年4～6月期以降15四半期ぶりにマイナス判断に転じた。

6 在庫判断

2四半期連続の過剰判断

『全産業』は▲0・5と2四半期連続で過剰判断となった。

『製造業』は▲3・0と過剰感が0・6ポイント強まり、『非製造業』は0・5と不足感が0・1ポイント弱まった。

7 資金繰り判断

『非製造業』が改善、『製造業』は悪化

『全産業』は0・4ポイント改善の6・6。

『非製造業』は1・6ポイント改善の6・7、『製造業』は2・5ポイント悪化の6・5となった。

項目	4. 仕入価格判断			5. 生産（製造業のみ）			6. 在庫判断			7. 資金繰り判断			8. 雇用判断			9. 設備投資判断		
	[前回]	[今回]	[見通し]															
	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月															
全産業	37.8	44.2	42.8	—	—	—	▲0.2	▲0.5	0.1	6.2	6.6	6.5	19.5	20.1	20.2	3.6	3.7	5.7
小規模企業	35.3	33.9	34.3	—	—	—	1.2	0.7	1.1	4.8	5.5	5.5	18.0	11.4	11.8	▲0.4	0.4	0.4
中小企業	37.9	46.5	44.0	—	—	—	▲0.2	▲1.2	▲0.4	5.8	5.9	5.7	20.3	22.3	22.3	3.2	4.1	6.8
中堅企業	39.4	46.6	46.6	—	—	—	▲1.3	0.7	1.0	8.6	9.9	10.2	18.2	21.1	21.1	8.0	5.8	7.5
製造業	42.1	50.3	47.8	11.2	12.0	11.7	▲2.4	▲3.0	▲2.8	9.0	6.5	6.8	21.3	22.3	22.0	4.3	6.0	9.3
小規模企業	28.1	32.4	35.3	3.3	▲6.3	▲6.3	0.0	0.0	▲2.9	6.3	2.9	2.9	25.0	20.6	20.6	▲6.3	▲2.9	▲2.9
中小企業	43.5	51.1	48.5	9.5	14.8	14.8	▲2.1	▲3.7	▲2.6	7.4	5.2	5.6	22.3	24.4	23.7	3.5	6.7	11.5
中堅企業	42.6	54.2	50.0	17.9	10.5	9.5	▲3.7	▲2.1	▲3.1	13.9	11.5	11.5	17.6	16.7	17.7	9.3	7.3	7.3
非製造業	36.2	42.0	40.9	—	—	—	0.6	0.5	1.2	5.1	6.7	6.5	18.9	19.3	19.5	3.4	2.9	4.5
小規模企業	36.4	34.2	34.2	—	—	—	1.4	0.8	1.7	4.6	5.9	5.9	17.0	10.1	10.5	0.5	0.8	0.8
中小企業	35.7	44.6	42.1	—	—	—	0.6	▲0.2	0.5	5.1	6.2	5.7	19.6	21.5	21.8	3.1	3.0	4.8
中堅企業	37.7	42.9	44.9	—	—	—	0.0	2.0	3.0	5.9	9.1	9.6	18.5	23.2	22.7	7.4	5.1	7.6

8 雇用判断

不足感が強まる

『全産業』は20・1と不足感が0・6ポイント強まった。『中堅企業』、『中小企業』は不足感が強まり、『小規模企業』は不足感が弱まった。

9 設備投資判断

『製造業』が上昇、『非製造業』は低下

『製造業』は1・7ポイント上昇の6・0、『非製造業』は0・5ポイント低下の2・9となった。

◆2025年度の採用実績

2025年度に採用活動をした企業は63・4%と、前年度比1・7ポイント増加した。

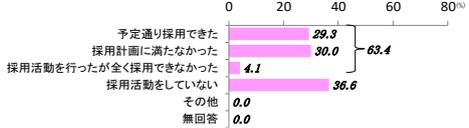
◆2026年度の賃上げ方針

2026年度の賃上げを検討している企業は40・0%と前年度比8・8ポイント増加した。

◆現状、事業が影響を受けていること（複数回答）

「原材料費等の高騰」が61・4%とトップで「人材不足」が52・8%と昨年11月比13・9ポイント上昇。

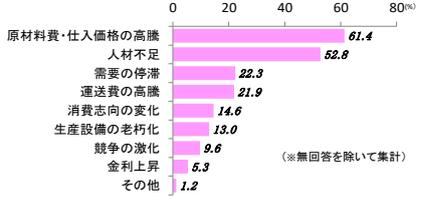
◆2025年度の採用実績



◆2026年度の賃上げ方針



◆現状、事業が影響を受けていること（複数回答）



兵庫県内中小企業の景況調査

(2026年1月～3月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断（製造業のみ）	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ 採用動向について	13
◆ 賃金動向について	16
◆ 現在の事業環境について	20
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	22

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 経営企画部 広報担当
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2026年2月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 聞き取りによるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,755社
- ◆有効回答数 1,497社(有効回答率85.3%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

	社数	構成比(%)
神戸地域	581	38.8
阪神地域	208	13.9
播磨地域	525	35.1
但馬・丹波地域	59	3.9
淡路地域	124	8.3
無回答	0	0.0
合計	1,497	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・丹波篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	130	8.7
500万円超～1千万円以下	376	25.1
1千万円超～2千万円以下	319	21.3
2千万円超～3千万円以下	165	11.0
3千万円超～5千万円以下	236	15.8
5千万円超～1億円以下	226	15.1
1億円超	45	3.0
無回答	0	0.0
合計	1,497	100.0

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	400	26.7	
非製造業	建設業	287	19.2
	卸売業	244	16.3
	小売業	90	6.0
	不動産業	138	9.2
	運輸業	91	6.1
	宿泊・飲食業	19	1.3
	医療・福祉	79	5.3
	サービス業	127	8.5
その他	22	1.5	
非製造業	1,097	73.3	
無回答	0	0.0	
合計	1,497	100.0	

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	114	7.6
	6～10名	157	10.5
	小計	271	18.1
中小企業	11～20名	269	18.0
	21～50名	425	28.4
	51～100名	238	15.9
	小計	932	62.3
中堅企業	101～200名	162	10.8
	201名以上	132	8.8
	小計	294	19.6
無回答	0	0.0	
合計	1,497	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・景況判断は、0.3ポイントの悪化の2.0と2四半期続ぶりに悪化した。
- ・約6割の企業が原材料費等の高騰による影響を受けているのに加え、人材不足を挙げる企業が5割超となる中、2025年度の賃上げ実施状況は6割を超え、引き上げ率の割合構成が昨年と比べて上方にシフトした。依然として収益環境が厳しい状況が続いており、26年度の賃上げについては5割以上が態度を決めかねている。
- ・先行の景況判断は、1.3ポイントの改善予想だが、調査時点がイラン問題の発生前であったことを勘案すると、今後の展開次第では景況判断の下方修正を迫られる懸念がある。

景況判断 DI は 0.3 ポイント悪化の 2.0
先行きは 1.3 ポイント改善の 3.3

項目	最近3ヵ月 〔2026年1月～3月〕	今後3ヵ月 〔2026年4月～6月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	・全産業は0.3ポイント悪化の2.0と2四半期ぶりに悪化	・全産業は1.3ポイント改善の3.3を予想
売上高判断 「増加」-「減少」	・全産業は1.2ポイント改善の17.8 ・製造業、非製造業いずれも改善	・全産業は1.0ポイントの改善の18.8を予想 ・製造業、非製造業いずれも改善を見込む
経常利益判断 「増加」-「減少」	・全産業は2.1ポイント改善の11.8 ・製造業、非製造業いずれも改善	・全産業は1.2ポイント改善の13.0を予想 ・製造業、非製造業いずれも改善を見込む
仕入価格判断 「上昇」-「低下」	・全産業は6.4ポイント上昇の44.2 ・製造業、非製造業いずれも上昇	・全産業は1.4ポイント低下の42.8を予想 ・製造業、非製造業いずれも低下を見込む
生産判断 【製造業のみ】 「増加」-「減少」	・全産業は0.8ポイント上昇の12.0 ・小規模企業は15四半期ぶりのマイナス判断	・全産業は0.3ポイント低下の11.7を予想 ・小規模企業、中小企業は横ばい、中堅企業は低下を見込む
在庫判断 「不足」-「過剰」	・全産業は▲0.5と過剰感が強まる ・製造業が過剰、非製造業は不足と判断	・全産業は0.1と過剰から不足に転じるとみている
資金繰り判断 「楽である」-「苦しい」	・全産業は0.4ポイント改善の6.6 ・製造業が悪化、非製造業は改善	・全産業は0.1ポイント悪化の6.5を予想 ・製造業が改善、非製造業は悪化を見込む
雇用判断 「不足」-「過剰」	・全産業は20.1と不足感が強まる ・製造業、非製造業とも不足感が強まる	・全産業は20.2と不足感が強まると予想 ・製造業は不足感が弱まり、非製造業は不足感が強まるとみている
設備投資 「増加」-「減少」	・全産業は0.1ポイント上昇の3.7 ・製造業は上昇、非製造業は低下	・全産業は2.0ポイント上昇の5.7を予想 ・製造業、非製造業いずれも上昇を見込む
採用動向について	・2025年度の採用実績は、63.4%と前年度比1.7ポイント上昇した。2026年度は同程度(61.6%)の採用を検討している。	
賃金動向について	・2025年度に賃上げした企業の割合は66.4%と前回調査(2024年度)比3.0ポイント上昇した。「1.0%以上2.0%未満」の賃上げを実施した企業が44.8%と最も多かった。	
現在の事業環境について	・現状、事業が影響を受けていること(複数回答)のトップは「原材料費の高騰」の61.4%で前回調査(2025年11月比)3.4ポイント上昇した。次いで、「人材不足」が同13.9ポイント上昇の52.8%となった。	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2026年1月～3月]

全産業…最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、0.3ポイント悪化の2.0と2四半期ぶりに悪化した。

業種別…『製造業』が0.6ポイント改善の1.5、『非製造業』は0.5ポイント悪化の2.2となった。

規模別…『小規模企業』(従業員数10名以下)、『中小企業』(同11～100名)はいずれも1.3ポイント改善し、『中堅企業』(同101名以上)は6.0ポイント悪化した。

【参考】

地域別…2地域(阪神、但馬・丹波)が改善し、3地域(神戸、播磨、淡路)は悪化した。淡路地域はマイナス判断に転じた。

業種別…製造業、卸売業、運輸業、サービス業が改善、それ以外の業種は悪化した。運輸業はプラス判断に転じ、小売業はマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2026年4月～6月]

全産業…先行きは1.3ポイント改善の3.3の見通し。

業種別…『製造業』は2.0ポイント、『非製造業』は1.0ポイントいずれも改善を予想。

規模別…『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』いずれも改善を見込む。

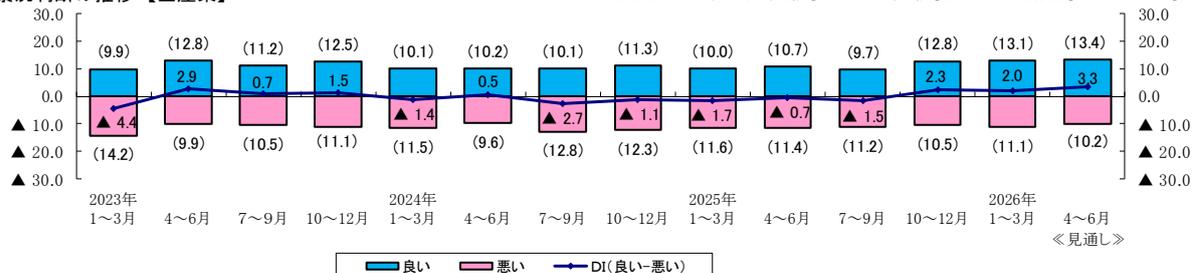
「良い」-「悪い」

項目	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月 《見通し》
全産業	▲0.7	▲1.5	2.3	2.0	3.3
小規模企業	▲3.2	▲2.1	▲2.4	▲1.1	0.4
中小企業	▲0.4	▲3.0	2.0	3.3	3.8
中堅企業	2.7	3.7	6.7	0.7	4.4
製造業	▲1.8	▲5.8	0.9	1.5	3.5
小規模企業	▲13.8	▲13.6	▲9.4	▲5.9	▲2.9
中小企業	▲3.4	▲9.0	▲3.5	0.7	1.9
中堅企業	6.5	5.9	15.7	6.3	10.4
非製造業	▲0.3	▲0.2	2.7	2.2	3.2
小規模企業	▲2.5	▲0.9	▲1.4	▲0.4	0.8
中小企業	0.7	▲0.9	4.3	4.4	4.5
中堅企業	0.6	2.8	2.0	▲2.0	1.5

【参考】 「良い」-「悪い」

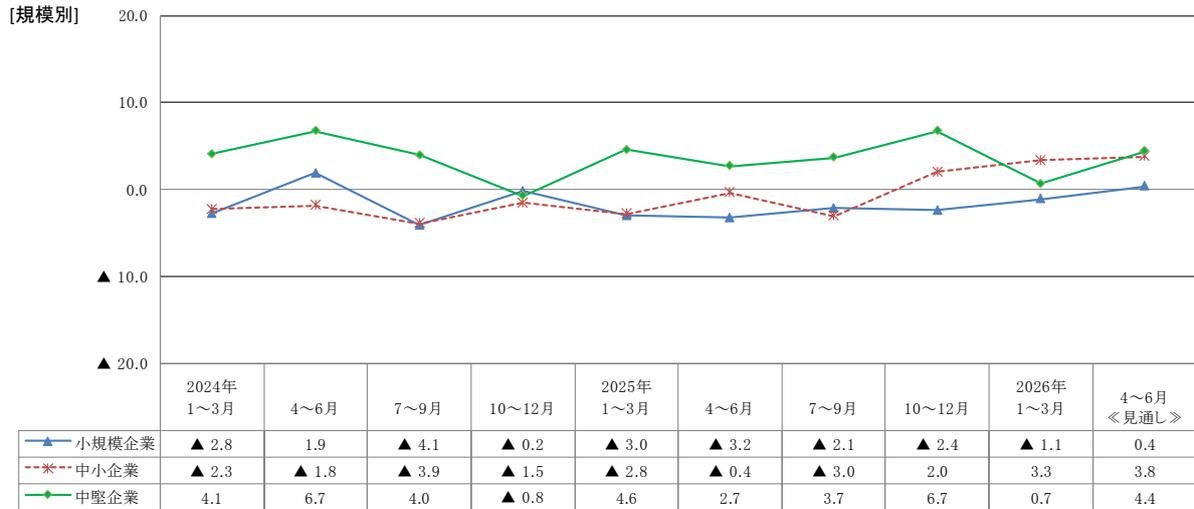
項目	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	4.0	2.0	5.3	4.1	6.7
	阪神地域	▲1.1	▲5.3	2.6	6.3	6.3
	播磨地域	▲6.3	▲5.2	0.3	0.0	0.4
	但馬・丹波地域	6.2	▲2.4	▲7.3	▲1.7	1.7
	淡路地域	5.3	5.6	0.9	▲4.8	▲4.8
業種別	製造業	▲1.8	▲5.8	0.9	1.5	3.5
	建設業	4.7	1.7	9.1	7.7	7.7
	卸売業	▲4.6	▲4.2	0.0	0.4	▲0.8
	小売業	▲1.1	▲5.9	0.0	▲4.4	1.1
	不動産業	0.8	3.0	6.9	4.3	2.2
	運輸業	1.3	3.9	▲2.3	7.7	14.3
	宿泊・飲食業	9.1	25.0	20.0	5.3	10.5
	医療・福祉	▲14.1	▲11.8	▲11.9	▲16.5	▲11.4
	サービス業	0.0	4.2	2.5	4.7	6.3
	その他	0.0	0.0	▲3.0	▲9.1	▲13.6

景況判断の推移【全産業】

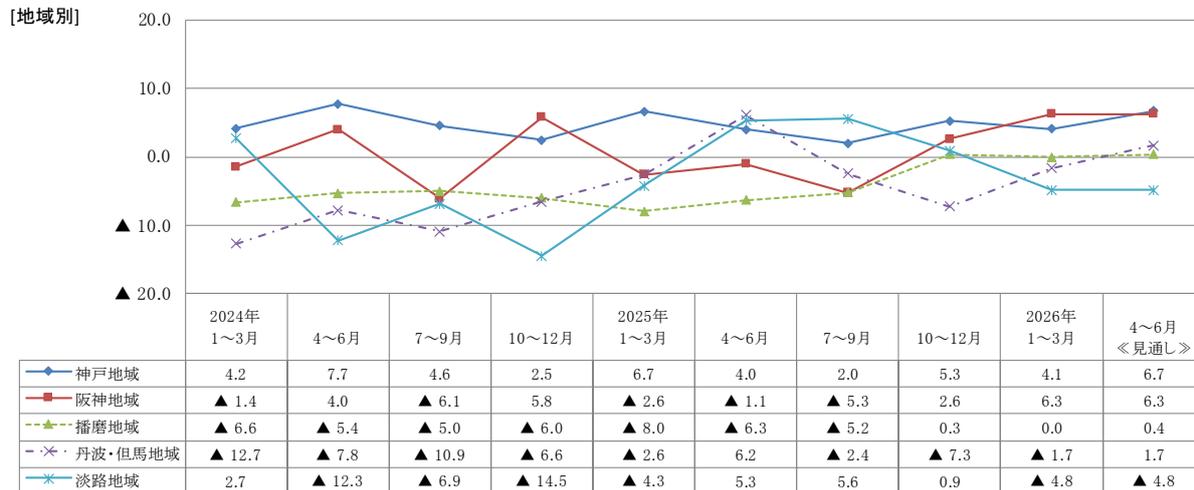


景況判断の推移明細

[規模別]

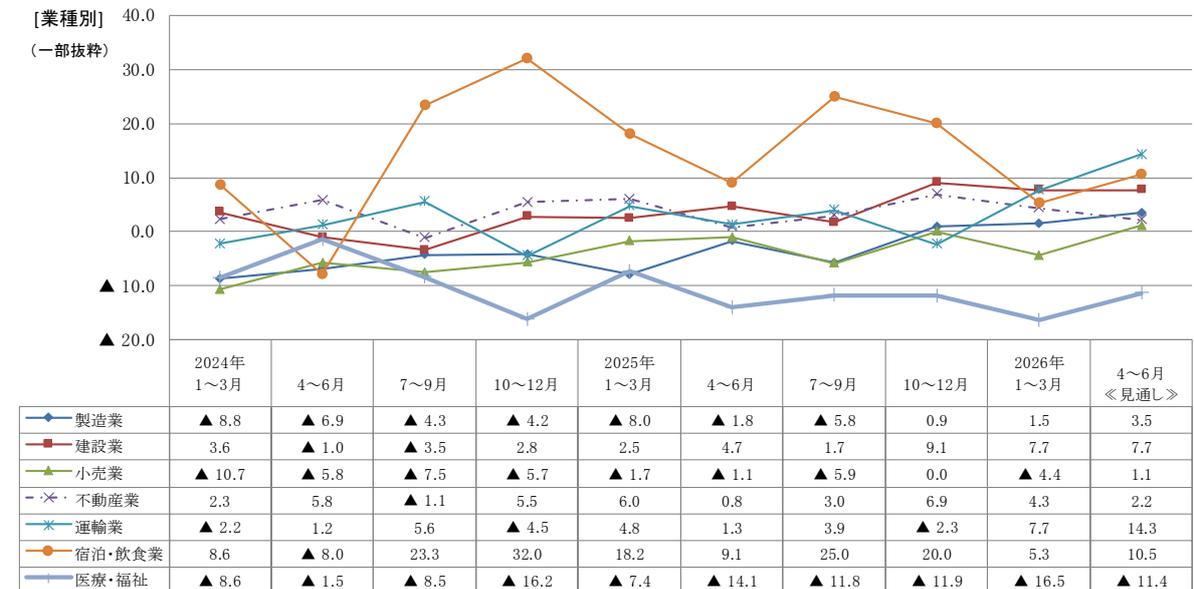


[地域別]



[業種別]

(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2026年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、販売数量判断、販売単価判断いずれも改善し、全体では1.2ポイント改善の17.8となった。

業種別・・・『製造業』は、1.9ポイント改善の15.8、『非製造業』は、1.0ポイント改善の18.6となった。

【参考】

地域別・・・2地域(神戸、阪神)が改善し、3地域(播磨、但馬・丹波、淡路)は悪化した。但馬・丹波地域は大幅に(16.0ポイント)悪化し、2023年10~12月期以降、9四半期ぶりにマイナス判断に転じた。

業種別・・・製造業、卸売業、不動産業、運輸業、医療・福祉、サービス業が改善、それ以外の業種は悪化した。

(2) 今後3ヵ月 [2026年4月~6月]

全産業・・・先行きは、1.0ポイント改善の18.8の見通し。

業種別・・・『製造業』は2.5ポイント改善の18.3、『非製造業』は0.5ポイント改善の19.1を見込む。

「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」

項目	2025年 4~6月	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月	2026年 4~6月 《見通し》
全産業	14.8	15.1	16.6	17.8	18.8
販売数量	4.9	7.1	6.8	8.4	9.4
小規模企業	▲3.1	0.9	3.2	1.1	1.8
中小企業	6.3	6.9	6.6	10.4	10.7
中堅企業	12.6	12.7	10.6	8.5	12.2
販売単価	28.0	24.7	29.7	35.3	35.3
小規模企業	19.5	23.6	27.6	28.8	32.8
中小企業	32.2	24.3	29.5	36.6	35.2
中堅企業	26.1	27.1	32.2	37.1	37.8
製造業	7.4	10.8	13.9	15.8	18.3
販売数量	▲1.3	5.5	7.1	7.8	10.0
販売単価	28.2	28.2	31.2	40.3	40.0
非製造業	17.0	16.5	17.6	18.6	19.1
販売数量	6.8	7.7	6.7	8.6	9.2
販売単価	27.9	23.6	29.1	33.5	33.5

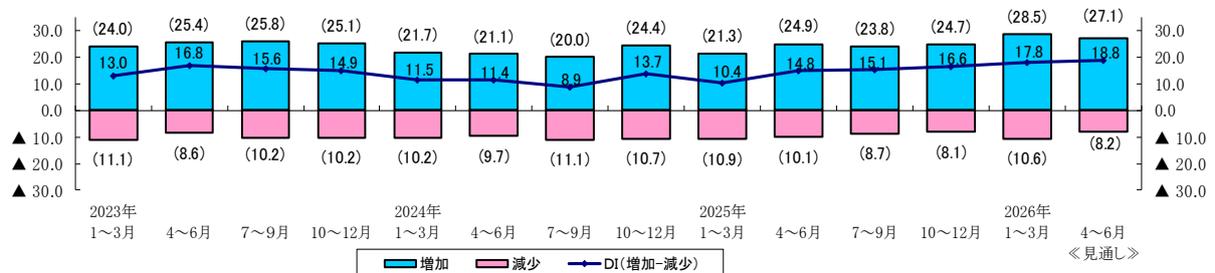
【参考】

「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」

項目	2025年 4~6月	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月	2026年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	23.1	21.5	17.1	21.2	22.4
	阪神地域	14.7	14.9	16.8	23.6	27.4
	播磨地域	6.7	11.5	14.0	13.1	12.2
	但馬・丹波地域	9.2	2.4	10.9	▲5.1	6.8
	淡路地域	23.0	7.2	29.6	23.4	21.8
業種別	製造業	7.4	10.8	13.9	15.8	18.3
	建設業	20.7	17.5	25.4	21.6	25.1
	卸売業	15.4	16.8	13.5	15.2	15.6
	小売業	25.3	14.7	17.5	16.7	18.9
	不動産業	10.5	18.7	13.8	15.9	16.7
	運輸業	21.3	20.6	13.8	25.3	22.0
	宿泊・飲食業	22.7	25.0	28.0	15.8	26.3
	医療・福祉	10.9	3.5	9.5	13.9	8.9
	サービス業	17.0	15.8	18.5	22.0	18.9
	その他	33.3	20.6	15.2	13.6	13.6

※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2026年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、2.1ポイント改善の11.8と3四半期連続で改善した。

業種別・・・『製造業』は5.9ポイント改善の17.0、『非製造業』は0.7ポイント改善の9.8となった。

規模別・・・『小規模企業』は2.8ポイント悪化、『中小企業』、『中堅企業』はそれぞれ3.5ポイント、2.2ポイント改善した。

【参考】

地域別・・・3地域(神戸、阪神、播磨)が改善し、2地域(但馬・丹波、淡路)は悪化するも、5地域全てにおいてプラス判断となった。

業種別・・・製造業、建設業、小売業、運輸業、医療・福祉、サービス業、その他が改善、それ以外の業種は悪化した。

(2) 今後3ヵ月 [2026年4月~6月]

全産業・・・先行きは1.2ポイント改善の13.0の見通し。

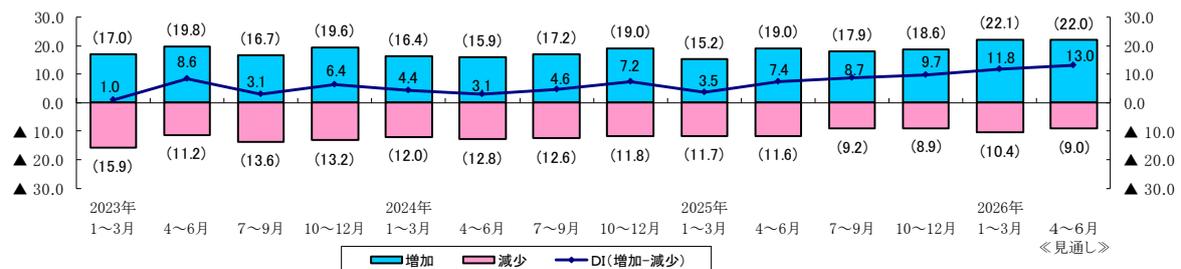
業種別・・・『製造業』は0.5ポイント、『非製造業』は1.6ポイントいずれも改善を見込む。

規模別・・・『中小企業』は横ばい、『小規模企業』は3.7ポイント、『中堅企業』は3.0ポイントいずれも改善を見込む。

項目	2025年 4~6月	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月	2026年 4~6月 《見通し》
全産業	7.4	8.7	9.7	11.8	13.0
小規模企業	10.4	11.2	8.0	5.2	8.9
中小企業	6.7	6.4	8.8	12.3	12.3
中堅企業	5.3	14.3	13.8	16.0	19.0
製造業	▲1.5	8.8	11.1	17.0	17.5
小規模企業	▲3.4	▲4.5	9.4	▲5.9	5.9
中小企業	▲2.2	7.1	6.4	17.4	15.9
中堅企業	1.1	17.6	24.1	24.0	26.0
非製造業	10.2	8.7	9.1	9.8	11.4
小規模企業	11.4	12.8	7.8	6.8	9.3
中小企業	10.1	6.2	9.8	10.3	10.9
中堅企業	7.6	13.0	8.3	12.1	15.7

項目	2025年 4~6月	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月	2026年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	4.9	8.3	9.9	11.7	12.2
	阪神地域	21.9	15.4	11.1	11.5	20.7
	播磨地域	▲1.1	7.7	7.1	11.4	10.5
	但馬・丹波地域	▲1.5	▲2.4	12.7	5.1	5.1
	淡路地域	5.3	8.0	18.3	16.9	18.5
業種別	製造業	▲1.5	8.8	11.1	17.0	17.5
	建設業	11.4	7.7	15.7	16.4	19.2
	卸売業	6.7	5.9	6.4	5.7	4.9
	小売業	12.6	8.8	3.1	3.3	3.3
	不動産業	14.3	16.4	12.4	7.2	10.9
	運輸業	17.3	8.8	4.6	11.0	15.4
	宿泊・飲食業	13.6	20.8	20.0	10.5	10.5
	医療・福祉	4.8	7.1	▲6.0	▲2.5	3.8
	サービス業	4.7	8.3	13.4	17.3	15.7
	その他	8.3	3.0	3.0	9.1	4.5

経常利益判断の推移【全産業】



※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

4. 仕入価格判断

(1) 最近3ヵ月 [2026年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の仕入価格判断DI(「上昇」-「低下」)は6.4ポイント上昇の44.2となり、2四半期連続で上昇した。

業種別・・・『製造業』は8.2ポイント、『非製造業』は5.8ポイントいずれも上昇した。

規模別・・・『小規模企業』は1.4ポイント低下し、『中小企業』は8.6ポイント、『中堅企業』は7.2ポイントいずれも上昇した。

【参考】

地域別・・・淡路地域以外の4地域(神戸、阪神、播磨、但馬、丹波)が上昇した。

業種別・・・サービス業を除いた全ての業種が上昇した。中でも宿泊・飲食業は11.2ポイント上昇の63.2と高水準である。

(2) 今後3ヵ月 [2026年4月～6月]

全産業・・・先行きは1.4ポイント低下の42.8の見通し。

業種別・・・『製造業』は2.5ポイント低下の47.8、『非製造業』は1.1ポイント低下の40.9を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は0.4ポイント上昇、『中小企業』は2.5ポイント低下、『中堅企業』は横ばいを見込む。

「上昇」-「低下」

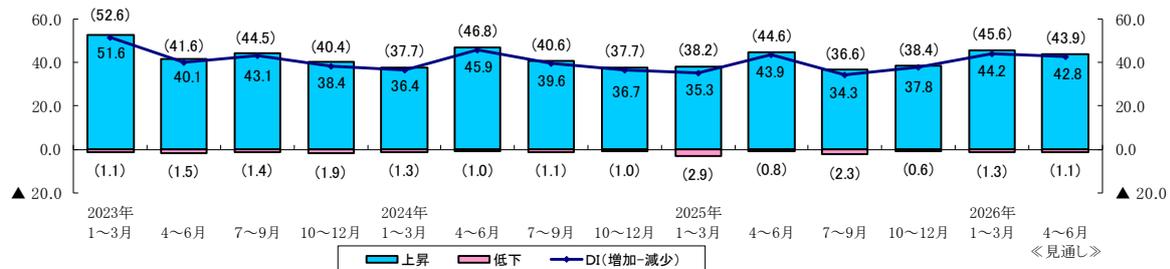
項目	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月 《見通し》
全産業	43.9	34.3	37.8	44.2	42.8
小規模企業	39.7	32.0	35.3	33.9	34.3
中小企業	46.4	33.8	37.9	46.5	44.0
中堅企業	41.4	37.5	39.4	46.6	46.6
製造業	48.7	34.3	42.1	50.3	47.8
小規模企業	55.2	18.2	28.1	32.4	35.3
中小企業	48.5	32.9	43.5	51.1	48.5
中堅企業	47.3	42.4	42.6	54.2	50.0
非製造業	42.3	34.3	36.2	42.0	40.9
小規模企業	38.5	33.5	36.4	34.2	34.2
中小企業	45.5	34.2	35.7	44.6	42.1
中堅企業	38.1	35.6	37.7	42.9	44.9

「上昇」-「低下」

項目	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	46.7	40.1	36.9	43.2	41.1
	阪神地域	40.1	27.5	30.5	44.2	43.8
	播磨地域	36.8	28.7	35.7	40.4	40.4
	但馬・丹波地域	73.8	43.9	41.8	49.2	44.1
	淡路地域	65.2	41.5	63.5	62.9	58.1
業種別	製造業	48.7	34.3	42.1	50.3	47.8
	建設業	47.3	39.1	41.8	48.1	46.7
	卸売業	46.8	36.9	46.6	54.1	48.8
	小売業	55.8	36.3	37.1	40.0	37.8
	不動産業	31.6	27.5	27.1	31.9	31.9
	運輸業	34.2	30.4	20.7	22.0	23.1
	宿泊・飲食業	54.5	37.5	52.0	63.2	68.4
	医療・福祉	41.3	27.1	25.3	44.3	44.3
	サービス業	36.6	36.2	30.3	29.1	33.1
	その他	41.7	18.2	21.9	31.8	31.8

仕入価格判断の推移【全産業】

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」



5. 生産判断（製造業のみ）

(1) 最近3ヵ月〔2026年1月～3月〕

全体……最近3ヵ月の生産判断DI(「増加」-「減少」)は0.8ポイント上昇の12.0となった。

規模別……『中小企業』が5.3ポイント上昇し、『小規模企業』、『中堅企業』はそれぞれ9.6ポイント、7.4ポイント低下した。『小規模企業』は2022年4～6月期以降15四半期ぶりにマイナス判断となった。

【参考】

地域別……2地域(阪神、播磨)が上昇し、3地域(神戸、但馬・丹波、淡路)は低下するも、5地域全てにおいて2四半期連続プラス判断となった。

(2) 今後3ヵ月〔2026年4月～6月〕

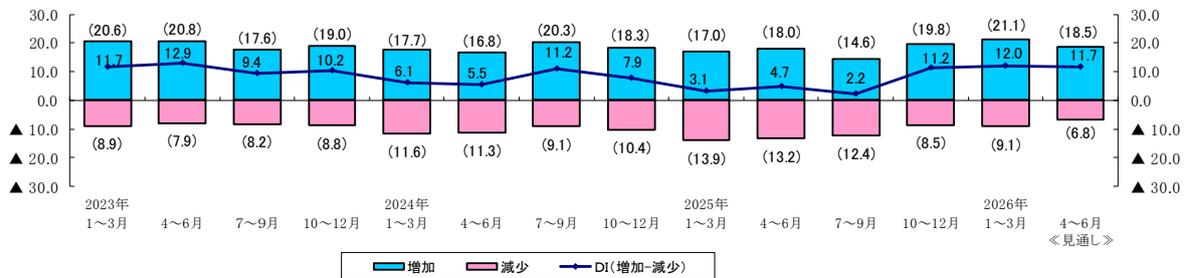
全体……先行きは0.3ポイントの低下の11.7の見通し。

規模別……『小規模企業』、『中小企業』は横ばい、『中堅企業』は1.0ポイント低下を見込む。

項目	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月 《見通し》
製造業	4.7	2.2	11.2	12.0	11.7
小規模企業	8.0	0.0	3.3	▲6.3	▲6.3
中小企業	0.0	2.6	9.5	14.8	14.8
中堅企業	18.6	1.6	17.9	10.5	9.5

項目	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	14.0	▲6.5	17.0	12.8	12.6
	阪神地域	8.9	13.8	12.5	22.0	22.0
	播磨地域	1.7	3.6	5.8	10.2	8.7
	但馬・丹波地域	▲12.5	▲27.3	21.1	0.0	4.5
	淡路地域	8.7	10.0	25.9	17.9	24.1

生産判断の推移【製造業】



6. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2026年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は、『全産業』が▲0.5と2四半期連続で過剰判断となった。

業種別・・・『製造業』は▲3.0と過剰感が0.6ポイント強まり、『非製造業』は0.5と不足感が0.1ポイント弱まった。

規模別・・・『小規模企業』は0.7と不足感が弱まり、『中小企業』は▲1.2と過剰感が強まった。『中堅企業』は0.7と過剰判断から不足判断に転じた。

【参考】

地域別・・・3地域(播磨、但馬・丹波、淡路)は過剰、2地域(神戸、阪神)は不足と判断している。神戸地域は不足判断に転じた。

業種別・・・製造業、卸売業、小売業が過剰、建設業、不動産業は不足と判断している。小売業は過剰判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2026年4月~6月]

全産業・・・先行は0.1と不足判断に転じるとみている

業種別・・・『製造業』は▲2.8と過剰感が0.2ポイント弱まり、『非製造業』は1.2と不足感が0.7ポイント強まるとみている。

規模別・・・『小規模企業』は1.1、『中堅企業』は1.0といずれも不足感が強まり、『中小企業』は▲0.4と過剰感が弱まるとみている。

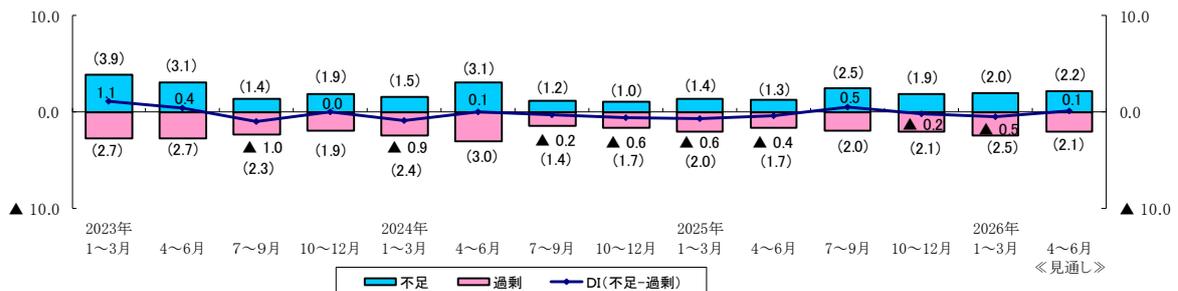
「不足」-「過剰」

項目	2025年 4~6月	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月	2026年 4~6月 《見通し》
全産業	▲0.4	0.5	▲0.2	▲0.5	0.1
小規模企業	0.5	3.9	1.2	0.7	1.1
中小企業	▲0.7	▲0.4	▲0.2	▲1.2	▲0.4
中堅企業	▲0.4	1.0	▲1.3	0.7	1.0
製造業	▲2.1	▲0.6	▲2.4	▲3.0	▲2.8
小規模企業	▲6.9	4.5	0.0	0.0	▲2.9
中小企業	▲1.9	▲1.2	▲2.1	▲3.7	▲2.6
中堅企業	▲1.1	0.0	▲3.7	▲2.1	▲3.1
非製造業	0.2	0.9	0.6	0.5	1.2
小規模企業	1.0	3.9	1.4	0.8	1.7
中小企業	▲0.3	▲0.1	0.6	▲0.2	0.5
中堅企業	0.0	1.4	0.0	2.0	3.0

【参考】 「不足」-「過剰」

項目	2025年 4~6月	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月	2026年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	0.5	0.7	▲0.7	0.5	1.2
	阪神地域	1.3	1.0	4.8	2.4	2.9
	播磨地域	▲1.8	▲1.1	▲0.7	▲1.9	▲1.5
	但馬・丹波地域	0.0	▲12.8	▲5.5	▲6.8	▲5.1
	淡路地域	▲3.5	10.4	▲0.9	▲0.8	0.0
業種別	製造業	▲2.1	▲0.6	▲2.4	▲3.0	▲2.8
	建設業	▲0.7	0.7	0.4	1.7	1.0
	卸売業	1.1	▲0.4	▲0.8	▲2.9	▲1.2
	小売業	1.1	1.0	2.1	▲2.2	2.2
	不動産業	0.0	3.8	2.1	2.9	2.9

在庫判断の推移【全産業】



7. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2026年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は、0.4ポイント改善の6.6となった。2020年10～12月期以降、プラス判断が22四半期続いており、全産業の資金繰りは安定している。

業種別・・・『製造業』はすべての企業規模において悪化し、全体では2.5ポイント悪化の6.5、『非製造業』はすべての企業規模において改善し、全体では1.6ポイント改善の6.7となった。

規模別・・・『小規模企業』は0.7ポイント、『中小企業』は0.1ポイント、『中堅企業』は1.3ポイントいずれも改善した。

【参考】

地域別・・・3地域(阪神、播磨、但馬・丹波)が改善し、2地域(神戸、淡路)は悪化した。

業種別・・・建設業、卸売業、小売業、運輸業、宿泊・飲食業、サービス業が改善し、それ以外の業種は悪化した。中でもその他は大幅に(19.7ポイント)悪化し、マイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2026年4月～6月]

全産業・・・先行きは0.1ポイント悪化の6.5の見通し。

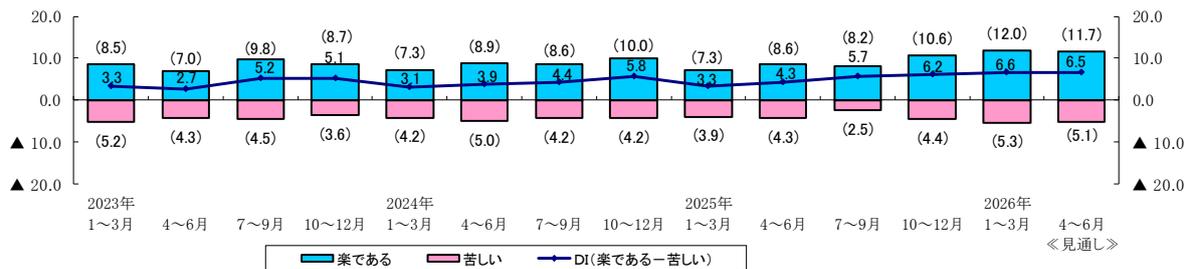
業種別・・・『製造業』は0.3ポイント改善の6.8、『非製造業』は0.2ポイント悪化の6.5を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は横ばい、『中小企業』は悪化、『中堅企業』は改善を見込んでいる。

項目	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月 《見通し》
全産業	4.3	5.7	6.2	6.6	6.5
小規模企業	2.1	7.4	4.8	5.5	5.5
中小企業	4.8	4.1	5.8	5.9	5.7
中堅企業	6.1	9.6	8.6	9.9	10.2
製造業	5.6	6.1	9.0	6.5	6.8
小規模企業	▲3.4	9.1	6.3	2.9	2.9
中小企業	5.2	3.1	7.4	5.2	5.6
中堅企業	9.7	14.1	13.9	11.5	11.5
非製造業	3.9	5.6	5.1	6.7	6.5
小規模企業	2.5	7.2	4.6	5.9	5.9
中小企業	4.7	4.5	5.1	6.2	5.7
中堅企業	4.1	7.9	5.9	9.1	9.6

項目	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	6.6	4.0	5.5	5.2	5.9
	阪神地域	2.8	8.7	7.9	11.5	10.6
	播磨地域	3.4	5.1	6.4	6.9	5.9
	但馬・丹波地域	9.2	15.0	7.3	10.2	11.9
	淡路地域	2.7	8.8	5.2	2.4	3.2
	製造業	5.6	6.1	9.0	6.5	6.8
業種別	建設業	6.7	8.4	11.5	13.9	11.1
	卸売業	3.5	5.5	4.0	5.7	5.3
	小売業	▲1.1	2.0	▲5.2	0.0	2.2
	不動産業	3.9	7.5	6.2	5.1	6.5
	運輸業	6.7	2.9	4.6	8.8	9.9
	宿泊・飲食業	▲4.5	16.7	4.0	5.3	10.5
	医療・福祉	▲4.8	1.2	▲1.2	▲2.5	▲2.5
	サービス業	4.7	1.7	4.2	6.3	4.7
その他	16.7	12.1	6.1	▲13.6	0.0	

資金繰り判断の推移【全産業】



8. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2026年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は、20.1と不足感が0.6ポイント強まった。

業種別・・・『製造業』は22.3、『非製造業』は19.3となり、それぞれ1.0ポイント、0.4ポイント不足感が強まった、

規模別・・・『小規模企業』は11.4と不足感が6.6ポイント弱まり、『中小企業』は22.3、『中堅企業』は21.1となり、それぞれ2.0ポイント、2.9ポイント不足感が強まった。

【参考】

地域別・・・但馬・丹波地域以外の4地域(神戸、阪神、播磨、淡路)で不足感が強まった。中でも淡路地域は38.7と不足感が強い。

業種別・・・製造業、小売業、宿泊・飲食業、医療・福祉、サービス業、その他の不足感が強まり、それ以外の業種は不足感が弱まった。

(2) 今後3ヵ月 [2026年4月~6月]

全産業・・・先行きは20.2と不足感が0.1ポイント強まると見ている。

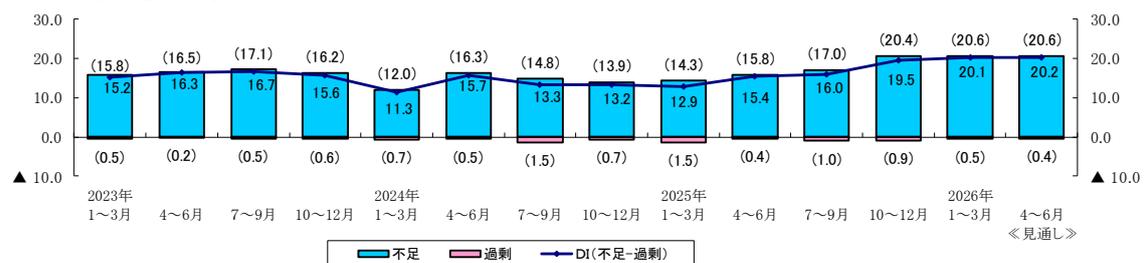
業種別・・・『製造業』は22.0と不足感が0.3ポイント弱まり、『非製造業』は19.5と不足感が0.2ポイント強まると見込む。

規模別・・・『小規模企業』は不足感が強まり、『中小企業』と『中堅企業』は横ばいとみている。

項目	2025年 4~6月	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月	2026年 4~6月 《見通し》
全産業	15.4	16.0	19.5	20.1	20.2
小規模企業	10.9	13.0	18.0	11.4	11.8
中小企業	16.7	16.4	20.3	22.3	22.3
中堅企業	17.9	16.9	18.2	21.1	21.1
製造業	16.5	18.0	21.3	22.3	22.0
小規模企業	24.1	22.7	25.0	20.6	20.6
中小企業	16.5	18.8	22.3	24.4	23.7
中堅企業	14.0	14.1	17.6	16.7	17.7
非製造業	15.0	15.3	18.9	19.3	19.5
小規模企業	9.9	12.0	17.0	10.1	10.5
中小企業	16.7	15.5	19.6	21.5	21.8
中堅企業	20.0	18.1	18.5	23.2	22.7

項目	2025年 4~6月	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月	2026年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	17.9	15.3	16.9	17.0	17.2
	阪神地域	7.5	18.3	13.7	17.3	17.8
	播磨地域	16.1	14.4	19.5	20.2	19.6
	但馬・丹波地域	20.0	10.0	32.7	20.3	23.7
	淡路地域	31.0	24.0	36.5	38.7	38.7
業種別	製造業	16.5	18.0	21.3	22.3	22.0
	建設業	19.4	16.5	29.3	27.2	27.9
	卸売業	13.0	13.5	12.4	10.2	10.2
	小売業	11.6	8.8	12.4	21.1	23.3
	不動産業	8.9	15.0	10.3	8.7	8.7
	運輸業	21.3	24.5	28.7	28.6	29.7
	宿泊・飲食業	27.3	20.8	20.0	36.8	36.8
	医療・福祉	14.3	18.8	20.2	24.1	25.3
	サービス業	18.2	10.0	16.0	16.5	13.4
	その他	8.3	17.6	15.2	22.7	22.7

雇用判断の推移【全産業】



※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

9. 設備投資判断

(1) 最近3ヵ月 [2026年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」-「減少」)は、0.1ポイント上昇の3.7であった。

業種別・・・『製造業』は1.7ポイント上昇の6.0、『非製造業』は0.5ポイント低下の2.9となった。

規模別・・・『小規模企業』が0.8ポイント、『中小企業』が0.9ポイントいずれも上昇し、『中堅企業』は2.2ポイント低下した。

【参考】

地域別・・・3地域(阪神、但馬・丹波、淡路)が上昇し、2地域(神戸、播磨)は低下した。5地域全てにおいて7四半期連続でプラス判断となっている。

業種別・・・製造業、小売業、運輸業、宿泊・飲食業、医療・福祉、その他が上昇、それ以外の業種は低下した。小売業がプラス判断に転じ、全ての業種がプラス判断となった。

(2) 今後3ヵ月 [2026年4月~6月]

全産業・・・先行きは2.0ポイント上昇の5.7を見込む。

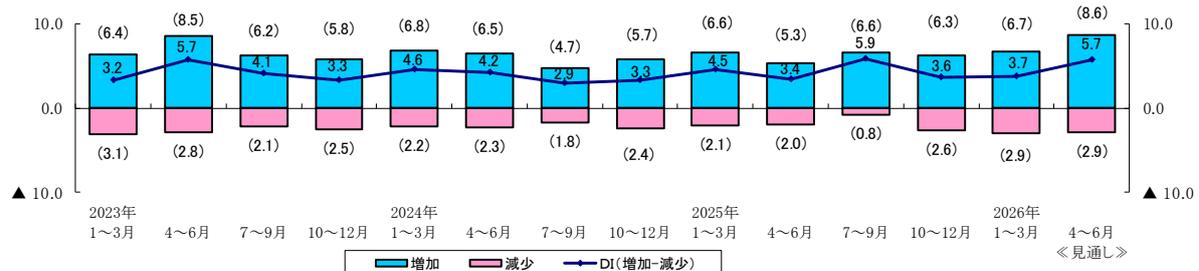
業種別・・・『製造業』は3.3ポイント上昇の9.3、『非製造業』は1.6ポイント上昇の4.5といずれも上昇を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は横ばい、『中小企業』は2.7ポイント、『中堅企業』は1.7ポイント、いずれも上昇を見込んでいる。

項目	2025年 4~6月	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月	2026年 4~6月 《見通し》
全産業	3.4	5.9	3.6	3.7	5.7
小規模企業	3.3	4.0	▲0.4	0.4	0.4
中小企業	3.0	5.7	3.2	4.1	6.8
中堅企業	5.0	7.8	8.0	5.8	7.5
製造業	5.1	7.3	4.3	6.0	9.3
小規模企業	3.4	4.8	▲6.3	▲2.9	▲2.9
中小企業	3.0	7.5	3.5	6.7	11.5
中堅企業	11.8	7.1	9.3	7.3	7.3
非製造業	2.8	5.4	3.4	2.9	4.5
小規模企業	3.2	3.9	0.5	0.8	0.8
中小企業	3.0	5.1	3.1	3.0	4.8
中堅企業	1.2	8.1	7.4	5.1	7.6

項目	2025年 4~6月	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月	2026年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	3.8	5.4	3.1	2.9	3.6
	阪神地域	0.9	10.1	3.7	3.8	5.8
	播磨地域	2.4	4.2	2.8	1.5	5.1
	但馬・丹波地域	13.8	5.0	14.5	22.0	18.6
	淡路地域	10.7	8.9	5.2	8.1	12.1
業種別	製造業	5.1	7.3	4.3	6.0	9.3
	建設業	2.7	4.3	3.8	1.0	3.5
	卸売業	1.1	4.6	1.2	0.4	0.0
	小売業	7.4	7.8	▲2.1	5.6	5.6
	不動産業	3.1	6.2	6.9	3.6	2.2
	運輸業	5.3	14.7	4.6	5.5	11.0
	宿泊・飲食業	4.5	12.5	12.0	15.8	21.1
	医療・福祉	▲4.8	2.4	1.2	5.1	8.9
	サービス業	4.8	1.7	5.9	3.9	6.3
	その他	0.0	▲2.9	3.0	4.5	9.1

設備投資判断の推移【全産業】

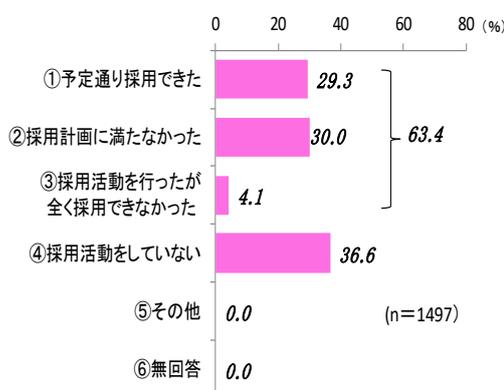


◆採用動向について

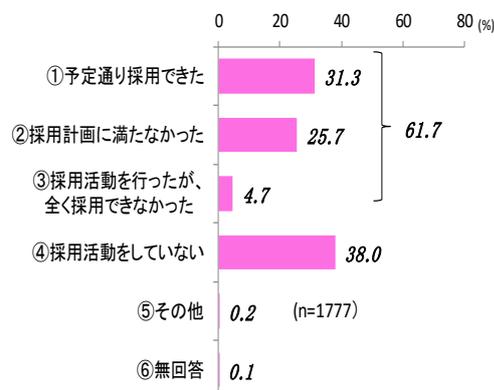
(1)2025年度の採用実績

- ・2025年度に採用活動を行った企業（①+②+③）は63.4%となり、2024年度比1.7ポイント上昇した。一方、「④採用活動をしていない」企業は36.6%と同1.4ポイント低下した。
- ・規模別に採用活動を実施した企業をみると、中堅企業が90.9%と9割を超えるのに対し、小規模企業は22.6%と2割強にとどまっており、規模による差が依然として大きい。
- ・業種別の実施状況は医療・福祉が91.1%、サービス業が78.7%と実施割合が大きい。一方、不動産業は24.6%、卸売業は47.5%であるなど、業種による差がみられる。

2025年度の採用実績



前回 (2024年度の採用実績)



(%)

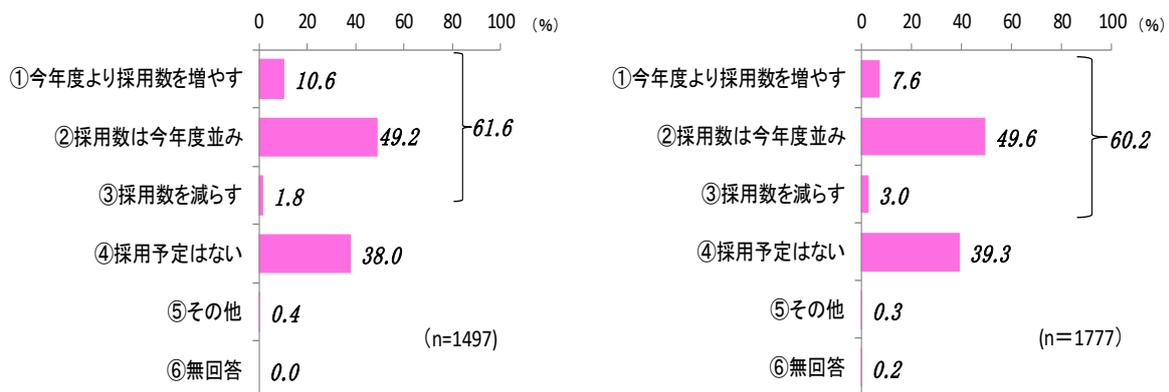
		回答企業数 (社)	①予定通り採用できた	②採用計画に満たなかった	③採用活動を行ったが全く採用できなかった	①+②+③採用活動を行った	④採用活動をしていない	⑤その他	⑥無回答	合計	
全産業		1,497	29.3	30.0	4.1	63.4	36.6	0.0	0.0	100.0	
規模別	小規模企業	271	5.2	14.4	3.0	22.6	77.4	0.0	0.0	100.0	
	中小企業	932	31.5	29.8	5.3	66.6	33.4	0.0	0.0	100.0	
	中堅企業	294	44.6	44.9	1.4	90.9	9.1	0.0	0.0	100.0	
業種別	製造業	400	30.0	37.0	5.0	72.0	28.0	0.0	0.0	100.0	
	非製造業	1,097	29.1	27.4	3.7	60.2	39.8	0.0	0.0	100.0	
	内訳	建設業	287	26.5	32.4	4.9	63.8	36.2	0.0	0.0	100.0
		卸売業	244	21.3	22.5	3.7	47.5	52.5	0.0	0.0	100.0
		小売業	90	41.1	24.4	5.6	71.1	28.9	0.0	0.0	100.0
		不動産業	138	15.2	8.7	0.7	24.6	75.4	0.0	0.0	100.0
		運輸業	91	29.7	36.3	3.3	69.3	30.7	0.0	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	19	47.4	15.8	5.3	68.5	31.5	0.0	0.0	100.0
		医療・福祉	79	44.3	43.0	3.8	91.1	8.9	0.0	0.0	100.0
		サービス	127	42.5	32.3	3.9	78.7	21.3	0.0	0.0	100.0
その他	22	36.4	36.4	0.0	72.8	27.2	0.0	0.0	100.0		

(2)2026 年度の採用計画

- ・2026 年度の採用計画を尋ねたところ、「採用を予定している企業」(①+②+③)は 61.6%(2025 年度比+1.4 ポイント)、採用を予定していない企業は 38.0%(同▲1.3 ポイント)であった。
- ・規模別に「採用を予定している企業」(①+②+③)をみると、中堅企業が 88.7%、中小企業が 64.6%であるのに対し、小規模企業は 21.8%となっており、規模による差は大きい。
- ・業種別にみると、「採用を予定している」(①+②+③)のトップは医療・福祉が 88.7%で以下、サービス業が 77.9%、宿泊・飲食業が 73.7%の順となっている。また、卸売業と不動産業を除くすべての業種において「②採用数は今年度並み」と回答した企業の割合が最も大きかった。

2026年度の採用計画

前回調査 (2025年度の採用計画)

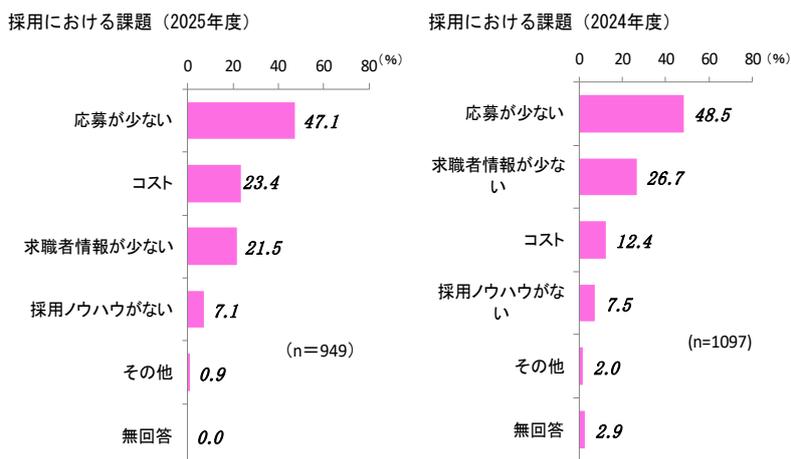


(%)

		回答 企業数 (社)	①今年度 より採用 数を増や す	②採用数 は今年度 並み	③採用数 を減らす	①+②+③ 採用を予 定している	④採用予 定はない	⑤その他	⑥無回答	合計	
全産業		1,497	10.6	49.2	1.8	61.6	38.0	0.4	0.0	100.0	
規模別	小規模企業	271	3.7	16.6	1.5	21.8	77.9	0.4	0.0	100.0	
	中小企業	932	11.7	51.1	1.8	64.6	34.9	0.5	0.0	100.0	
	中堅企業	294	13.6	73.1	2.0	88.7	11.3	0.0	0.0	100.0	
業種別	製造業	400	12.3	53.5	2.3	68.1	31.7	0.2	0.0	100.0	
	非製造業	1,097	10.0	47.6	1.6	59.2	40.3	0.6	0.0	100.0	
	内訳	建設業	287	11.1	49.8	2.1	63.0	37.0	0.0	0.0	100.0
		卸売業	244	6.6	37.7	1.2	45.5	53.7	0.8	0.0	100.0
		小売業	90	11.1	56.7	1.1	68.9	30.0	1.1	0.0	100.0
		不動産業	138	4.3	22.5	0.7	27.5	71.0	1.4	0.0	100.0
		運輸業	91	18.7	45.1	2.2	66.0	34.0	0.0	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	19	10.5	63.2	0.0	73.7	26.3	0.0	0.0	100.0
		医療・福祉	79	15.2	72.2	1.3	88.7	11.3	0.0	0.0	100.0
		サービス	127	9.4	65.4	3.1	77.9	22.1	0.0	0.0	100.0
その他	22	13.6	54.5	0.0	68.2	31.8	0.0	0.0	100.0		

(3)採用における課題

- ・(1)で採用活動を行なったと答えた 949 社に採用における課題を確認したところ、「応募が少ない」が 47.1%(2025 年度比▲0.6 ポイント)と最も高く、以下、「コスト」が 23.4%(同+11.0%)、「求職者情報が少ない」が 21.5%(同▲5.2 ポイント)、「採用ノウハウがない」が 7.1%(同▲0.4 ポイント)の順であった。「コスト」は前回 3 位から 2 位と順位をひとつ上げた。
- ・規模別にみると企業規模にかかわらず「応募が少ない」が最も多く、次いで「コスト」となっている。また、「応募が少ない」は規模が大きいほど割合が小さくなっている。



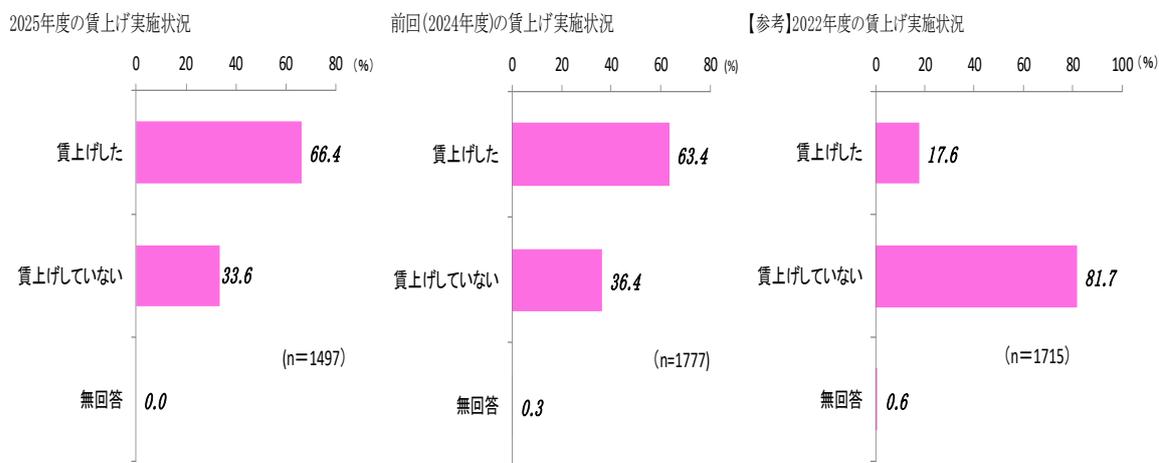
(%)

		回答 企業数 (社)	応募が少 ない	コスト	求職者情 報が少な い	採用ノウ ハウがな い	その他	無回答	合計	
全産業		949	47.1	23.4	21.5	7.1	0.9	0.0	100.0	
規模別	小規模企業	61	50.8	21.3	14.8	11.5	1.6	0.0	100.0	
	中小企業	621	49.0	21.6	21.4	7.4	0.6	0.0	100.0	
	中堅企業	267	41.9	28.1	23.2	5.2	1.5	0.0	100.0	
業種別	製造業	288	54.5	19.1	17.0	8.3	1.0	0.0	100.0	
	非製造業	661	43.9	25.3	23.4	6.5	0.9	0.0	100.0	
	内訳	建設業	183	48.1	16.4	27.3	8.2	0.0	0.0	100.0
		卸売業	116	51.7	18.1	20.7	8.6	0.9	0.0	100.0
		小売業	64	35.9	39.1	20.3	4.7	0.0	0.0	100.0
		不動産業	34	32.4	41.2	26.5	0.0	0.0	0.0	100.0
		運輸業	63	50.8	23.8	19.0	6.3	0.0	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	13	38.5	23.1	38.5	0.0	0.0	0.0	100.0
		医療・福祉	72	36.1	43.1	16.7	2.8	1.4	0.0	100.0
		サービス	100	32.0	27.0	30.0	7.0	4.0	0.0	100.0
その他	16	81.3	6.3	0.0	12.5	0.0	0.0	100.0		

◆賃金動向について

(1)2025年度の賃上げ実施状況

- ・2025年度に賃上げを実施したかどうか尋ねたところ、「賃上げした」企業が66.4%となり、前回調査(2024年度)と比べて3.0ポイント上昇した。ちなみに、3年前(2022年度)が17.6%であったことと比べて大きく上昇している。
- ・規模別にみると、「賃上げした」企業は中堅企業が76.9%、中小企業が70.0%であるのに対し、小規模企業は42.8%となっており、企業規模による差が大きい。
- ・業種別にみると、「賃上げした」業種のトップは医療・福祉が74.7%、次いで宿泊・飲食業が73.7%、製造業が73.5%の順となっている。一方で、不動産業は44.9%と5割に満たず、業種による差がみられる。

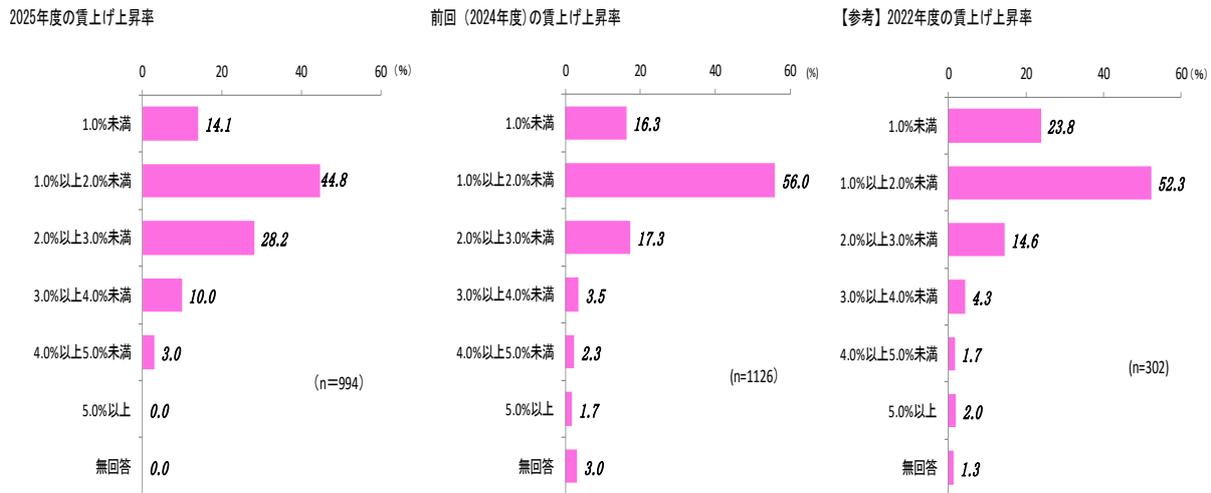


(%)

		回答 企業数 (社)	賃上げした	賃上げして いない	無回答	合計	
全産業		1,497	66.4	33.6	0.0	100.0	
規模別	小規模企業	271	42.8	57.2	0.0	100.0	
	中小企業	932	70.0	30.0	0.0	100.0	
	中堅企業	294	76.9	23.1	0.0	100.0	
業種別	製造業	400	73.5	26.5	0.0	100.0	
	非製造業	1,097	63.8	36.2	0.0	100.0	
	内訳	建設業	287	66.6	33.4	0.0	100.0
		卸売業	244	63.9	36.1	0.0	100.0
		小売業	90	57.8	42.2	0.0	100.0
		不動産業	138	44.9	55.1	0.0	100.0
		運輸業	91	70.3	29.7	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	19	73.7	26.3	0.0	100.0
		医療・福祉	79	74.7	25.3	0.0	100.0
		サービス	127	69.3	30.7	0.0	100.0
その他	22	63.6	36.4	0.0	100.0		

(2) 賃上げ実施企業の賃上げ率

- 前問(1)で賃上げしたと回答した企業 994 社に 2024 年度と比べて平均してどれくらい引き上げたか尋ねたところ、「1.0%未満」が 14.1% (前年比▲2.2 ポイント)、「1.0%以上 2.0%未満」が 44.8% (同▲11.2 ポイント) と低下したのに対し、「2.0%以上 3.0%未満」が 28.2% (同+10.9 ポイント)、「3.0%以上 4.0%未満」が 10.0% (同+6.5 ポイント) など賃上げ率の割合構成が上昇にシフトする動きがみられた。
- 規模別に賃上げ率をみると、企業規模にかかわらず「1.0%以上 2.0%未満」がトップで、次いで「2.0%以上 3.0%未満」であった。
- 業種別に賃上げを実施した企業の割合をみると、すべての業種において「1.0%以上 2.0%未満」が最も大きい結果となった。特に医療・福祉 (57.1%) 小売業 (51.9%) が大きい。

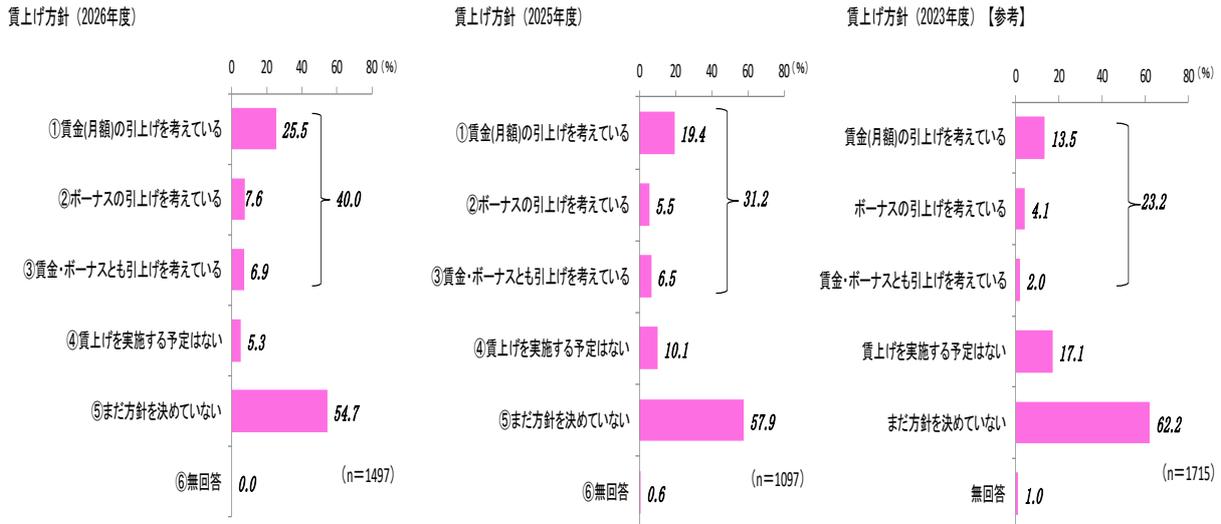


(%)

		回答 企業数 (社)	1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上	無回答	合計	
全産業		994	14.1	44.8	28.2	10.0	3.0	0.0	0.0	100.0	
規模別	小規模企業	116	21.6	42.2	21.6	12.1	2.6	0.0	0.0	100.0	
	中小企業	652	14.6	44.6	29.4	8.3	3.1	0.0	0.0	100.0	
	中堅企業	226	8.8	46.5	27.9	13.7	3.1	0.0	0.0	100.0	
業種別	製造業	294	13.3	46.9	26.5	9.5	3.7	0.0	0.0	100.0	
	非製造業	700	14.4	43.9	28.9	10.1	2.7	0.0	0.0	100.0	
	内訳	建設業	191	15.2	45.5	24.6	10.5	4.2	0.0	0.0	100.0
		卸売業	156	13.5	41.7	35.3	9.0	0.6	0.0	0.0	100.0
		小売業	52	9.6	51.9	30.8	5.8	1.9	0.0	0.0	100.0
		不動産業	62	17.7	33.9	30.6	16.1	1.6	0.0	0.0	100.0
		運輸業	64	14.1	35.9	32.8	12.5	4.7	0.0	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	14	28.6	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	100.0
		医療・福祉	59	16.9	49.2	27.1	6.8	0.0	0.0	0.0	100.0
		サービス	88	11.4	47.7	27.3	9.1	4.5	0.0	0.0	100.0
その他	14	22.7	35.7	28.6	14.3	7.1	0.0	0.0	108.4		

(3)2026 年度の賃上げ方針

- ・2026 年度の賃上げ方針について尋ねてみると、「賃上げを考えている」(①+②+③) 企業は 40.0% (2025 年度比+8.8 ポイント)、「④賃上げを実施する予定はない」企業は 5.3%(同▲4.8 ポイント)、「⑤まだ方針を決めていない」企業は 54.7%(同▲3.2 ポイント)であった。
- ・規模別にみると、「賃上げを考えている」(①+②+③)企業は、中堅企業が 49.6%、中小企業が 40.4%に対し、小規模企業は 28.4%と規模による差がみられる。
- ・業種別にみると、「賃上げを考えている」(①+②+③)企業のトップはサービス業 (46.5%) で以下、運輸業 (46.2%)、製造業 (44.6%) の順となっている。また、すべての業種において「①賃金 (月額) の引き上げを考えている」と回答した企業の割合が最も大きい。

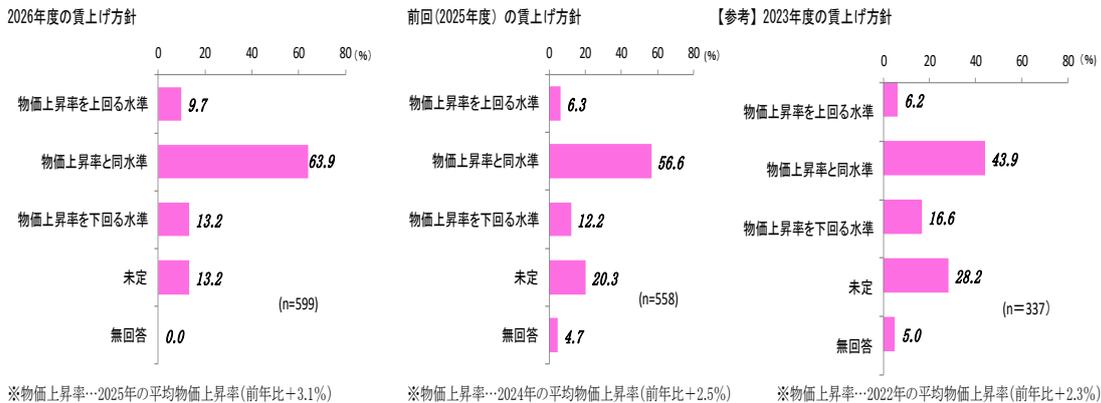


		回答 企業数 (社)	①賃金 (月額)の 引上げを 考えてい る	②ボーナ スの引上 げを考え ている	③賃金・ ボーナス とも引上 げを考え ている	①+②+ ③賃上げ を考えて いる	④賃上げ を実施す る予定は ない	⑤まだ方 針を決め ていない	⑥無回答	合計	
全産業		1,497	25.5	7.6	6.9	40.0	5.3	54.7	0.0	100.0	
規模別	小規模企業	271	16.2	8.5	3.7	28.4	7.7	63.8	0.0	100.0	
	中小企業	932	25.4	8.2	6.8	40.4	4.6	55.0	0.0	100.0	
	中堅企業	294	34.0	5.1	10.5	49.6	5.2	45.2	0.0	100.0	
業種別	製造業	400	25.8	10.0	8.8	44.6	2.7	52.7	0.0	100.0	
	非製造業	1,097	25.3	6.7	6.3	38.3	6.2	55.5	0.0	100.0	
	内訳	建設業	287	26.8	9.4	5.2	41.4	4.5	54.1	0.0	100.0
		卸売業	244	18.0	9.4	6.1	33.5	7.0	59.5	0.0	100.0
		小売業	90	20.0	4.4	8.9	33.3	8.9	57.8	0.0	100.0
		不動産業	138	24.6	2.9	2.9	30.4	7.2	62.3	0.0	100.0
		運輸業	91	29.7	5.5	11.0	46.2	2.2	51.6	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	19	31.6	0.0	5.3	36.9	10.6	52.5	0.0	100.0
		医療・福祉	79	31.6	2.5	7.6	41.7	5.1	53.2	0.0	100.0
		サービス	127	33.1	7.1	6.3	46.5	8.7	44.9	0.0	100.0
その他	22	22.7	0.0	9.1	31.8	4.5	63.6	0.0	100.0		

(4)2026年度の予定賃上げ率

(前問で「賃上げを考えている」と回答した企業)

- 前問で賃上げを考えていると回答した企業 599 社にどの程度の賃上げを考えているかを尋ねてみると、「物価上昇率を上回る水準」が 9.7% (前年度比+3.4 ポイント)、「物価上昇率と同水準」が 63.9% (同+7.3 ポイント) となっており、7 割強の企業が 2025 年の平均物価上昇率(前年比 3.1%)を意識した賃上げを検討している。
- 規模別にみると、企業規模にかかわらず「物価上昇率と同水準」と回答した企業の割合が最も大きい。
- 業種別にみると、すべての業種においてトップは「物価上昇率と同水準」だった。また、サービスにおいては「物価上昇率を上回る水準」が 18.6%と他の業種と比べて賃上げに積極的な企業の割合が大きい。



(%)

		回答 企業数 (社)	物価上昇 率を上回 る水準	物価上昇 率と同水 準	物価上昇 率を下回 る水準	未定	無回答	合計	
全産業		599	9.7	63.9	13.2	13.2	0.0	100.0	
規模別	小規模企業	77	10.4	61.0	11.7	16.9	0.0	100.0	
	中小企業	376	9.8	64.4	12.0	13.8	0.0	100.0	
	中堅企業	146	8.9	64.4	17.1	9.6	0.0	100.0	
業種別	製造業	178	10.1	66.9	12.4	10.7	0.0	100.0	
	非製造業	421	9.5	62.7	13.5	14.3	0.0	100.0	
	内訳	建設業	119	6.7	62.2	13.4	17.6	0.0	100.0
		卸売業	82	11.0	64.6	11.0	13.4	0.0	100.0
		小売業	30	6.7	70.0	10.0	13.3	0.0	100.0
		不動産業	42	7.1	71.4	11.9	9.5	0.0	100.0
		運輸業	42	9.5	61.9	21.4	7.1	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	7	0.0	57.1	28.6	14.3	0.0	100.0
		医療・福祉	33	6.1	57.6	24.2	12.1	0.0	100.0
		サービス	59	18.6	54.2	6.8	20.3	0.0	100.0
その他	7	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0	100.0		

◆現在の事業環境について

(1)現状、事業が影響を受けていること

- ・現状、事業が影響を受けていること(複数回答)のトップは「原材料費・仕入価格の高騰」で61.4%(前回調査 2025年11月比+3.4ポイント)であった、2番目は「人材不足」が52.8%(同+13.9ポイント)と大きく上昇した。一方「金利上昇」は5.3%(同▲18.6ポイント)の8番目となり前回と比べて4つ順位を下げた。
- ・規模別にトップの項目をみると、中堅企業は「人材不足」(63.6%)、中小企業、小規模企業は「原材料費・仕入価格の高騰」がそれぞれ63.6%、53.9%となっており、規模による差がみられる。
- ・業種別に影響項目が大きい項目をみると、「原材料費・仕入価格の高騰」は、製造業が75.0%、建設業が69.7%、「人材不足」は運送業が80.2%、医療・福祉が79.7%などである。

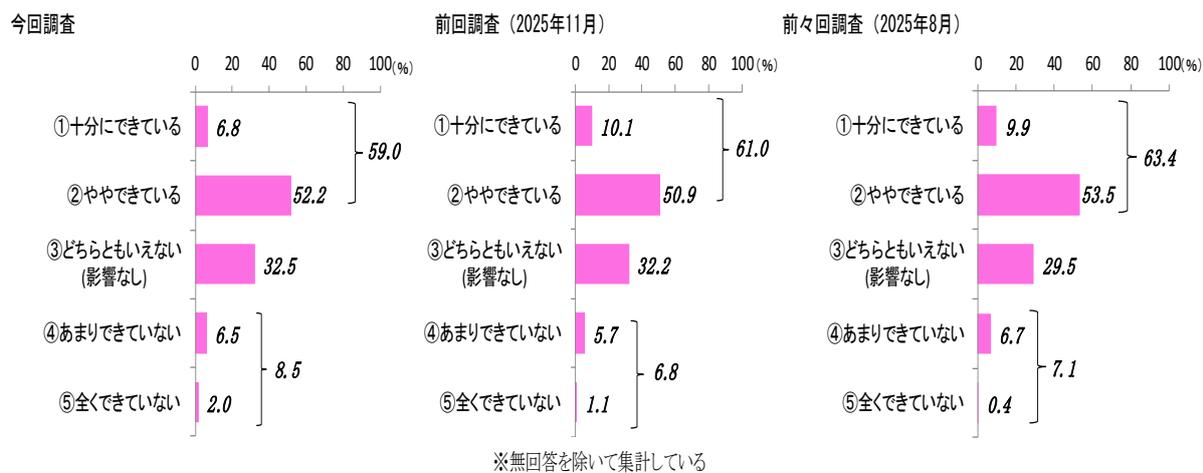


※今回調査、前回調査、とも「無回答」を除いて集計

(複数回答)		回答企業数(社)	原材料費・仕入価格の高騰	人材不足(人件費の高騰等)	需要の停滞	運送費の高騰	消費志向の変化	生産設備の老朽化	競争の激化	金利上昇	その他	
全産業		1,497	61.4	52.8	22.3	21.9	14.6	13.0	9.6	5.3	1.2	
規模別	小規模企業	271	53.9	29.5	24.4	14.4	11.4	9.2	9.2	14.0	2.2	
	中小企業	932	63.6	56.1	23.4	25.0	14.8	12.9	9.1	3.3	1.1	
	中堅企業	294	61.2	63.6	17.0	19.0	17.0	17.0	11.6	3.7	0.7	
業種別	製造業	400	75.0	53.8	27.8	26.5	17.0	19.3	7.3	2.5	0.3	
	非製造業	1,097	56.4	52.4	20.3	20.2	13.8	10.8	10.5	6.4	1.5	
	内訳	建設業	287	69.7	65.2	19.2	18.1	7.3	9.4	10.8	4.2	1.7
		卸売業	244	67.6	33.6	27.9	26.2	19.3	4.5	7.8	2.5	1.6
		小売業	90	66.7	34.4	27.8	22.2	31.1	11.1	8.9	0.0	1.1
		不動産業	138	34.1	27.5	17.4	3.6	8.7	11.6	8.7	26.1	1.4
		運輸業	91	42.9	80.2	11.0	58.2	5.5	16.5	8.8	3.3	0.0
		宿泊・飲食業	19	63.2	47.4	26.3	0.0	57.9	5.3	15.8	0.0	0.0
		医療・福祉	79	44.3	79.7	12.7	1.3	7.6	27.8	13.9	7.6	1.3
		サービス	127	40.2	58.3	15.0	15.0	14.2	9.4	15.0	5.5	1.6
その他	22	45.5	81.8	31.8	36.4	13.6	18.2	18.2	0.0	9.1		

(2) 原材料費高騰・為替変動分の価格転嫁の状況

- ・原材料費高騰・為替変動分の価格転嫁の状況については、「できている(①+②)」と回答した企業が59.0%となり、前回調査(2025年11月)比2.0ポイント低下した。一方、「できていない(④+⑤)」は8.5%となり同1.7ポイント上昇した。
- ・規模別にみると、価格転嫁が「できている」(①+②)は中堅企業、中小企業が6割前後であるのに対し、小規模企業は5割に満たず、規模により差がみられる。
- ・業種別では、価格転嫁が「できている」(①+②)業種は、宿泊・飲食業が84.2%と最も多く、以下、製造業(68.5%)、建設業(68.3%)となっている。一方、不動産業、医療・福祉、サービス業、その他は半数に満たない結果であった



		回答企業数(社)	①十分にできている	②ややできている	①+②できている	③どちらともいえない(影響なし)	④あまりできていない	⑤全くできていない	④+⑤できていない	⑥無回答	合計	
全産業		1,497	6.8	52.2	59.0	32.5	6.5	2.0	8.5	0.0	100.0	
規模別	小規模企業	271	7.7	41.7	49.4	39.9	8.9	1.8	10.7	0.0	100.0	
	中小企業	932	6.4	55.5	61.9	30.8	5.4	1.9	7.3	0.0	100.0	
	中堅企業	294	7.1	51.4	58.5	31.3	7.8	2.4	10.2	0.0	100.0	
業種別	製造業	400	7.0	61.5	68.5	22.5	7.8	1.2	9.0	0.0	100.0	
	非製造業	1,097	6.7	48.8	55.5	36.2	6.0	2.3	8.3	0.0	100.0	
	内訳	建設業	287	9.1	59.2	68.3	26.5	3.1	2.1	5.2	0.0	100.0
		卸売業	244	6.6	55.3	61.9	28.7	8.2	1.2	9.4	0.0	100.0
		小売業	90	4.4	58.9	63.3	27.8	6.7	2.2	8.9	0.0	100.0
		不動産業	138	3.6	33.3	37.0	55.8	5.1	2.1	7.2	0.0	100.0
		運輸業	91	4.4	52.7	57.1	36.3	5.5	1.1	6.6	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	19	15.8	68.4	84.2	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		医療・福祉	79	1.3	25.3	26.6	50.6	11.4	11.4	22.8	0.0	100.0
		サービス	127	10.2	33.9	44.1	48.8	6.3	0.8	7.1	0.0	100.0
その他	22	9.1	31.8	40.9	50.0	9.1	0.0	9.1	0.0	100.0		

IV.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2025年 4～6月				2025年 7～9月				2025年 10～12月				2026年 1～3月				2026年 4～6月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	10.7	77.9	11.4	▲0.7	9.7	79.1	11.2	▲1.5	12.8	76.7	10.5	2.3	13.1	75.8	11.1	2.0	13.4	76.4	10.2	3.3
小規模企業	6.7	83.3	10.0	▲3.2	7.3	83.3	9.4	▲2.1	9.2	79.2	11.6	▲2.4	7.4	84.1	8.5	▲1.1	8.9	82.7	8.5	0.4
中小企業	12.0	75.6	12.4	▲0.4	9.5	77.9	12.6	▲3.0	12.6	76.9	10.5	2.0	15.0	73.3	11.7	3.3	14.6	74.6	10.8	3.8
中堅企業	12.5	77.7	9.8	2.7	12.0	79.7	8.3	3.7	16.3	74.1	9.6	6.7	12.2	76.2	11.6	0.7	13.9	76.5	9.5	4.4
製造業	13.6	71.0	15.4	▲1.8	10.5	73.2	16.3	▲5.8	14.9	71.2	13.9	0.9	17.5	66.5	16.0	1.5	16.3	71.0	12.8	3.5
小規模企業	10.3	65.5	24.1	▲13.8	4.5	77.3	18.2	▲13.6	6.3	78.1	15.6	▲9.4	5.9	82.4	11.8	▲5.9	8.8	79.4	11.8	▲2.9
中小企業	13.1	70.5	16.4	▲3.4	9.8	71.4	18.8	▲9.0	12.0	72.4	15.5	▲3.5	18.1	64.4	17.4	0.7	16.3	69.3	14.4	1.9
中堅企業	16.1	74.2	9.7	6.5	14.1	77.6	8.2	5.9	25.0	65.7	9.3	15.7	19.8	66.7	13.5	6.3	18.8	72.9	8.3	10.4
非製造業	9.8	80.0	10.1	▲0.3	9.4	81.0	9.6	▲0.2	12.0	78.8	9.2	2.7	11.5	79.2	9.3	2.2	12.4	78.4	9.2	3.2
小規模企業	6.5	84.6	8.9	▲2.5	7.6	83.9	8.5	▲0.9	9.6	79.4	11.0	▲1.4	7.6	84.4	8.0	▲0.4	8.9	83.1	8.0	0.8
中小企業	11.6	77.5	10.9	0.7	9.5	80.2	10.3	▲0.9	12.8	78.7	8.5	4.3	13.7	76.9	9.4	4.4	13.9	76.7	9.4	4.5
中堅企業	10.5	79.5	9.9	0.6	11.1	80.6	8.3	2.8	11.7	78.5	9.8	2.0	8.6	80.8	10.6	▲2.0	11.6	78.3	10.1	1.5

項目	2025年 4～6月				2025年 7～9月				2025年 10～12月				2026年 1～3月				2026年 4～6月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	13.2	77.7	9.1	4.0	10.2	81.5	8.2	2.0	13.2	79.0	7.9	5.3	12.4	79.3	8.3	4.1	13.4	79.9	6.7	6.7
	阪神地域	8.1	82.7	9.2	▲1.1	5.8	83.2	11.1	▲5.3	10.0	82.6	7.4	2.6	12.0	82.2	5.8	6.3	13.0	80.3	6.7	6.3
	播磨地域	8.7	76.4	15.0	▲6.3	7.2	80.4	12.4	▲5.2	12.9	74.6	12.5	0.3	14.5	71.0	14.5	0.0	14.3	71.8	13.9	0.4
	但馬・丹波地域	21.5	63.1	15.4	6.2	14.6	68.3	17.1	▲2.4	10.9	70.9	18.2	▲7.3	13.6	71.2	15.3	▲1.7	11.9	78.0	10.2	1.7
	淡路地域	15.0	75.2	9.7	5.3	23.2	59.2	17.6	5.6	15.7	69.6	14.8	0.9	12.1	71.0	16.9	▲4.8	11.3	72.6	16.1	▲4.8
業種別	製造業	13.6	71.0	15.4	▲1.8	10.5	73.2	16.3	▲5.8	14.9	71.2	13.9	0.9	17.5	66.5	16.0	1.5	16.3	71.0	12.8	3.5
	建設業	13.4	77.9	8.7	4.7	10.8	80.1	9.1	1.7	16.7	75.6	7.7	9.1	13.6	80.5	5.9	7.7	15.7	76.3	8.0	7.7
	卸売業	8.8	77.9	13.3	▲4.6	7.6	80.7	11.8	▲4.2	11.6	76.9	11.6	0.0	13.1	74.2	12.7	0.4	11.9	75.4	12.7	▲0.8
	小売業	13.7	71.6	14.7	▲1.1	7.8	78.4	13.7	▲5.9	8.2	83.5	8.2	0.0	7.8	80.0	12.2	▲4.4	11.1	78.9	10.0	1.1
	不動産業	6.2	88.4	5.4	0.8	8.2	86.6	5.2	3.0	11.0	84.8	4.1	6.9	8.7	87.0	4.3	4.3	7.2	87.7	5.1	2.2
	運輸業	5.3	90.7	4.0	1.3	10.8	82.4	6.9	3.9	5.7	86.2	8.0	▲2.3	13.2	81.3	5.5	7.7	16.5	81.3	2.2	14.3
	宿泊・飲食業	18.2	72.7	9.1	9.1	29.2	66.7	4.2	25.0	20.0	80.0	0.0	20.0	21.1	63.2	15.8	5.3	21.1	68.4	10.5	10.5
	医療・福祉	9.4	67.2	23.4	▲14.1	5.9	76.5	17.6	▲11.8	7.1	73.8	19.0	▲11.9	6.3	70.9	22.8	▲16.5	8.9	70.9	20.3	▲11.4
	サービス業	9.4	81.3	9.4	0.0	10.8	82.5	6.7	4.2	11.8	79.0	9.2	2.5	11.0	82.7	6.3	4.7	11.8	82.7	5.5	6.3
その他	16.7	66.7	16.7	0.0	5.9	88.2	5.9	0.0	12.1	72.7	15.2	▲3.0	4.5	81.8	13.6	▲9.1	4.5	77.3	18.2	▲13.6	

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項目	2025年 4～6月				2025年 7～9月				2025年 10～12月				2026年 1～3月				2026年 4～6月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
売上高判断	24.9	65.0	10.1	14.8	23.8	67.5	8.7	15.1	24.7	67.2	8.1	16.6	28.5	60.9	10.6	17.8	27.1	64.7	8.2	18.8
経常利益判断	19.0	69.4	11.6	7.4	17.9	72.9	9.2	8.7	18.6	72.5	8.9	9.7	22.1	67.5	10.4	11.8	22.0	68.9	9.0	13.0
仕入価格判断	44.6	54.6	0.8	43.9	36.6	61.1	2.3	34.3	38.4	60.9	0.6	37.8	45.6	53.1	1.3	44.2	43.9	55.0	1.1	42.8
生産判断【製造業のみ】	18.0	68.8	13.2	4.7	14.6	73.0	12.4	2.2	19.8	71.7	8.5	11.2	21.1	69.7	9.1	12.0	18.5	74.7	6.8	11.7
在庫判断	1.3	97.0	1.7	▲0.4	2.5	95.5	2.0	0.5	1.9	96.0	2.1	▲0.2	2.0	95.5	2.5	▲0.5	2.2	95.7	2.1	0.1
資金繰り判断	8.6	87.1	4.3	4.3	8.2	89.3	2.5	5.7	10.6	84.9	4.4	6.2	12.0	82.7	5.3	6.6	11.7	83.2	5.1	6.5
雇用判断	15.8	83.8	0.4	15.4	17.0	82.0	1.0	16.0	20.4	78.7	0.9	19.5	20.6	78.8	0.5	20.1	20.6	79.0	0.4	20.2
設備投資判断	5.3	92.7	2.0	3.4	6.6	92.6	0.8	5.9	6.3	91.1	2.6	3.6	6.7	90.4	2.9	3.7	8.6	88.5	2.9	5.7